GK0601

第3－(2)号様式

課税標準額等の内訳書

整理番号	

納税地	（電話番号　　－　　－　　）
（フリガナ） 名称又は屋号	
（フリガナ） 代表者氏名又は氏名	

改正法附則による税額の特例計算			
軽減売上割合（10営業日）	○	附則38①	51
小売等軽減仕入割合	○	附則38②	52

第二表

自 令和　年　月　日
至 令和　年　月　日

課税期間分の消費税及び地方消費税の（　　）申告書

（中間申告の場合の対象期間　自 令和　年　月　日　至 令和　年　月　日）

令和四年四月一日以後終了課税期間分

課税標準額（※申告書（第一表）の①欄へ）		①	01	1,100,000
課税資産の譲渡等の対価の額の合計額	3％適用分	②	02	
	4％適用分	③	03	
	6.3％適用分	④	04	
	6.24％適用分	⑤	05	100,100
	7.8％適用分	⑥	06	1,000,500
		⑦	07	1,100,600
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額（注1）	6.3％適用分	⑧	11	
	7.8％適用分	⑨	12	
		⑩	13	

消費税額（※申告書（第一表）の②欄へ）		⑪	21	84,240
⑪の内訳	3％適用分	⑫	22	
	4％適用分	⑬	23	
	6.3％適用分	⑭	24	
	6.24％適用分	⑮	25	6,240
	7.8％適用分	⑯	26	78,000

返還等対価に係る税額（※申告書（第一表）の⑤欄へ）		⑰	31	7,644
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱	32	7,644
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額（注1）	⑲	33	

地方消費税の課税標準となる消費税額（注2）		⑳	41	
	4％適用分	㉑	42	
	6.3％適用分	㉒	43	
	6.24%及び7.8% 適用分	㉓	44	

（注1）　⑧～⑩及び⑲欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95％未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。
（注2）　⑳～㉓欄が還付税額となる場合はマイナス「－」を付してください。

OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）